平成２９年度第４回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会の開催結果について（概要）

第４回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会を開催し、供給調整の必要性等についてのご意見をいただきました。

１　日時及び場所

平成３０年３月１５日（木）
近畿中国森林管理局４階第３会議室

２　議題

（１）近畿中国局管内の需給動向について
（２）国有林材供給調整の必要性について
（３）その他

３　議事概要

《検討結果》

住宅関係では、平成２９年の年間新設住宅着工戸数が前年比で若干の減少が見られたが、利用関係別では貸家と分譲一戸建てが引き続き好調である。

合板関係では、原木価格の上昇等もあり国産針葉樹構造用合板に値上げが見られる。

チップ関係では、未利用材丸太を集材する能力向上のため、木質バイオマス発電所の土場を使った市売りに取り組んでいる。製紙メーカーは輸入価格の高騰により国内チップの調達に注力しておりチップ需要は旺盛。

原木関係では、降雪等の影響で出材が減少したが３月以降は回復傾向。ヒノキ材を中心とした値上がりは落ち着いたが、ヒノキ土台取りの引き合いは強い。

以上、木材需給動向について総合的に検討した結果、現時点での国有林材の供給調整の必要性は認められない。

〈主な情報、意見について〉

○国産材の供給及び価格の動向について

・三重県内の合板工場が４月から稼働することに伴い、和歌山県田辺市へも丸太の引き合いが来ている。
・オリンピック関連事業向けに国産FSC認証材を用いた型枠用合板の受注があったが、認証材の確保が困難であった。これは、オリンピック需要や輸入合板の代替に向けた国産材の供給力の弱さを示しており、実情に追いついていないのではないか。
・兵庫県の各素材生産業者は、出材量が年間１万m3前後の小規模業者も含め、独自にチッパーの所有を始めている。木質バイオマス発電所の建設を見越した動きと思われる。
・三重県内の合板工場が県と県森連との間で協定を結び、原木を仕入れる際、再造林費用として200円/m3拠出するとしている。県単位で素材生産業者、工場、需要家が再造林費用を出し合い、それに行政が関わっていくというのが一番良い姿ではないか。

○原木需要分野（川下）の動向について

・現地の原木不足に伴う南洋材合板の価格上昇につられて、国産針葉樹合板にも上昇が見られる。
・トラックやドライバーの不足が深刻化する中、解決策の１つとしてトラック１台当たりの積載量を増やすこととした。合板の場合、今までの配達単位は10トントラックに10山（12㎜厚３×６判を1,000枚）であったが、15トントラックに12山へ変更した。

・サービス付き高齢者住宅や店舗等の非住宅の木造化が和歌山県の都市部以外でも少し増えている。
・ヒノキの輸出について、韓国は加工済み製材品を輸入する傾向だが、中国は乾燥済み挽板を輸入して自分で加工しておりヒノキに抜き節があっても安いものを要望している。８月に改訂施行される中国の木構造設計規範について、岡山県内の柱等構造材の製材工場も興味を示している。
・米材は年初の高値をうけて一斉に出材されているが、今の好調は年内を通して続かないのではないか。製品価格の上昇の影響を一番受けているのは２×４で、木造貸家メーカーが国産材にシフトする動きがある。
・貸家の新設住宅着工戸数が下落するのではないかと言われているが、統計上では微増であった。しかし、相続税対策等のためのアパート経営への銀行融資が過剰ではないかとの世の中の動きもあり、遅いかもしれないが貸家が去年よりも増えるということにはならないのではないかと思われる。